

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当次長 須藤 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,911,279	6,166,538	11,008,792
経常利益	(千円)	181,869	332,318	613,388
四半期(当期)純利益	(千円)	33,617	189,470	307,157
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	74,116	227,748	222,185
純資産額	(千円)	10,097,738	10,530,563	10,393,405
総資産額	(千円)	17,005,769	18,087,199	18,100,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.50	8.46	13.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.9	57.3	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,363	140,833	602,982
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,982	115,881	264,365
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,789	91,872	10,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,893,254	1,895,706	2,015,898

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.90	3.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれて
いる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

当社は、東京計器株式会社、長野計器株式会社、株式会社チノーとの間で、伸張する海外水市場の開拓を主な目的として包括的な業務提携を行うべく、業務提携に関する基本合意を締結いたしました。

(1) 業務提携の目的

世界の水市場をはじめとした流体関連機器市場において、独自の強みを持った4社の業務提携により商品ラインナップを充実させ、各社が保有する販売・技術・生産・サービス・物流等の経営資源を相互活用することなどによって、顧客満足に結びつく新たな付加価値を迅速に創出し、ビジネスチャンスを拡大することを目的にしております。

(2) 業務提携の内容

海外水市場を当面の主要対象市場として、以下の事項について業務提携の具体的なあり方を検討してまいります。

販売協力

4社の提携を象徴する新ブランドを立ち上げ、品揃えを充実させると共に各社が海外に拠点を持つ販売・サービス・物流等の経営資源を相互活用し、現地の営業活動、サポート体制の充実を図ります。

高付加価値商品・計装システムパッケージの創出

各社が保有する固有の技術を融合させ、新たな高付加価値商品や計装システムパッケージを創出し、高度・大規模・多様性に富むシステム要求に対し迅速に応えてまいります。

生産

各社の生産拠点を相互活用しグローバルな価格競争力を強化します。

(3) 契約日

平成23年7月20日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災以降急激に落ち込んだもののサプライチェーンの復旧に伴う鉱工業生産の回復や地上デジタル化への対応需要および省エネ型家電製品、クールビズといった節電関連特需による個人消費の回復などにより、緩やかながら持ち直しの動きを見せてきました。しかしながら欧州諸国の財政・金融不安、米国の景気や財政への懸念による円高に加え、株式市場の低迷と先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当企業グループは第1四半期に引続き、中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」に掲げた諸戦略を推進し、水ビジネス参入を目的とした4社（当社、東京計器（株）、長野計器（株）、（株）チノー）の業務提携契約の締結や震災影響で注目されるLNG市場への販促等の新市場開拓や海外システムビジネスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は6,542百万円で前年同四半期に比べ26.4%の増加、売上高は6,166百万円で前年同四半期に比べ25.6%の増加となりました。利益面では営業利益は330百万円で前年同四半期に比べ88.8%の増益、経常利益は332百万円で前年同四半期に比べ82.7%の増益、四半期純利益は189百万円で前年同四半期に比べ463.6%の増益となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

（センサ部門）

受注高は東日本大震災に伴う復旧需要もあり、前年同四半期比14.2%増の3,717百万円となり、売上高は受注済の太陽電池関連向けの売上が計上され、前年同四半期比23.1%増の3,739百万円となりました。

（システム部門）

海外大口案件や復旧工事対応などにより、受注高は前年同四半期比133.5%増の1,573百万円となりましたが、工期が長い案件もあり、売上高は前年同四半期比91.9%増の1,203百万円となりました。

（サービス部門）

顧客からのメンテナンス依頼はほぼ横ばいとなり、受注高は前年同四半期比0.4%増の1,237百万円となり、売上高は前年同四半期比1.7%減の1,211百万円となりました。

（その他の部門）

受注高、売上高共に前年同四半期比3.8%減の13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、1,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は140百万円(前年同四半期は558百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益332百万円、減価償却費147百万円、仕入債務の増加額237百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額302百万円、たな卸資産の増加額104百万円、前受金の減少等その他189百万円、法人税等の支払額272百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は115百万円(前年同四半期は165百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入266百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は91百万円(前年同四半期は162百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額125百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出109百万円、リース債務の返済による支出17百万円、配当金の支払額89百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は335百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,071	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
加島 淑子	神奈川県藤沢市	311	1.18
財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
計		7,495	28.63

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,000	22,312	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		22,312	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	3,775,000		3,775,000	14.42
計		3,775,000		3,775,000	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,732	1,933,341
受取手形及び売掛金	4,503,546	4,805,616
商品及び製品	538,529	495,551
仕掛品	278,490	273,894
原材料及び貯蔵品	1,019,959	1,172,529
その他	484,649	423,203
貸倒引当金	4,034	4,134
流動資産合計	8,965,873	9,100,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,576,134	5,576,237
その他(純額)	1,902,467	1,849,582
有形固定資産合計	7,478,602	7,425,820
無形固定資産	82,075	77,843
投資その他の資産		
その他	1,584,483	1,493,642
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,574,373	1,483,532
固定資産合計	9,135,051	8,987,197
資産合計	18,100,924	18,087,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,862	1,142,606
短期借入金	1,139,656	1,259,701
未払法人税等	265,668	117,071
賞与引当金	258,757	262,654
その他	1,069,729	790,757
流動負債合計	3,638,673	3,572,791
固定負債		
長期借入金	519,702	416,032
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624	2,001,624
退職給付引当金	1,218,786	1,258,706
役員退職慰労引当金	52,024	48,063
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	20,485	20,556
負ののれん	1,135	567
その他	241,284	224,491
固定負債合計	4,068,845	3,983,844
負債合計	7,707,518	7,556,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,570,703	3,670,553
自己株式	402,738	402,834
株主資本合計	7,492,954	7,592,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	11,456
土地再評価差額金	2,867,572	2,867,572
為替換算調整勘定	122,358	103,493
その他の包括利益累計額合計	2,764,623	2,775,535
少数株主持分	135,827	162,319
純資産合計	10,393,405	10,530,563
負債純資産合計	18,100,924	18,087,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,911,279	6,166,538
売上原価	3,120,341	4,045,384
売上総利益	1,790,938	2,121,154
販売費及び一般管理費	1,615,704	1,790,382
営業利益	175,233	330,772
営業外収益		
受取利息	1,996	1,837
受取配当金	7,172	6,977
受取賃貸料	14,505	12,512
保険返戻金	4,488	8,756
助成金収入	34,711	-
その他	8,402	13,024
営業外収益合計	71,277	43,107
営業外費用		
支払利息	14,610	14,545
手形売却損	793	-
為替差損	38,279	26,154
その他	10,958	861
営業外費用合計	64,641	41,561
経常利益	181,869	332,318
特別利益		
有形固定資産売却益	54	-
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
有形固定資産除却損	601	279
環境対策引当金繰入額	13,066	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	-
特別損失合計	23,733	279
税金等調整前四半期純利益	158,206	332,039
法人税、住民税及び事業税	123,581	123,753
法人税等調整額	2,215	3,956
法人税等合計	121,365	119,797
少数株主損益調整前四半期純利益	36,841	212,242
少数株主利益	3,223	22,771
四半期純利益	33,617	189,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,841	212,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,581	7,953
繰延ヘッジ損益	2,272	-
為替換算調整勘定	40,614	23,679
持分法適用会社に対する持分相当額	34	219
その他の包括利益合計	110,957	15,506
四半期包括利益	74,116	227,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,098	200,382
少数株主に係る四半期包括利益	3,018	27,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,206	332,039
減価償却費	155,091	147,898
負ののれん償却額	1,149	567
固定資産売却損益(は益)	54	-
固定資産除却損	601	279
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,500	100
賞与引当金の増減額(は減少)	86,192	3,897
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,103	39,919
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141	3,961
受取利息及び受取配当金	9,168	8,814
支払利息	14,610	14,545
為替差損益(は益)	13,831	24,798
持分法による投資損益(は益)	6,333	2,496
売上債権の増減額(は増加)	106,667	302,070
たな卸資産の増減額(は増加)	90,931	104,995
仕入債務の増減額(は減少)	21,410	237,251
未払金の増減額(は減少)	104,648	3,878
その他	136,430	189,323
小計	621,419	135,024
利息及び配当金の受取額	9,757	10,848
利息の支払額	14,349	14,355
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	58,464	272,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,363	140,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,083	75,102
定期預金の払戻による収入	35,063	266,301
有形固定資産の取得による支出	127,959	59,172
有形固定資産の売却による収入	102	-
投資有価証券の取得による支出	3,076	87
投資有価証券の売却による収入	52	-
貸付けによる支出	5,320	2,119
貸付金の回収による収入	2,419	2,542
その他	16,178	16,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,982	115,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,273	125,550
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	122,794	109,175
自己株式の取得による支出	57	96
リース債務の返済による支出	9,164	17,478
配当金の支払額	89,630	89,621
少数株主への配当金の支払額	416	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,789	91,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	3,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,676	120,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,578	2,015,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,893,254	1,895,706

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 OVAL THAILAND LTD. 73,598千円 (THB 27,348千円) OVAL OIL & GAS 16,521千円 SDN BHD (USD 203千円) 合計 90,119千円	保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 OVAL THAILAND LTD. 61,458千円 (THB 22,558千円) OVAL OIL & GAS 43,957千円 SDN BHD (USD 512千円) 合計 105,416千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与 474,841千円 賞与引当金繰入額 71,672 " 退職給付引当金繰入額 38,922 " 研究開発費 300,501 "	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与 586,498千円 賞与引当金繰入額 83,964 " 退職給付引当金繰入額 35,246 " 研究開発費 334,358 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金 2,006,061千円 預入期間が3か月を超える定期預金 112,806 " 現金及び現金同等物 1,893,254千円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在) 現金及び預金 1,933,341千円 預入期間が3か月を超える定期預金 37,635 " 現金及び現金同等物 1,895,706千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,630	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,621	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.50円	8.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,617	189,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,617	189,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,407	22,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田博康印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立田三彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。